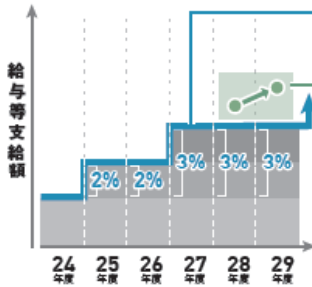


所得拡大促進税制 改正のポイント (平成29年4月以降)



中小企業（資本金1億円以下）の場合

改正前



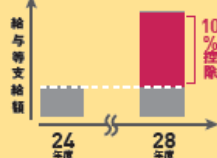
要件①
適用年度の給与等支給の総額が基準事業年度と比べて一定割合以上増加

要件②
給与等支給の総額が前年度以上

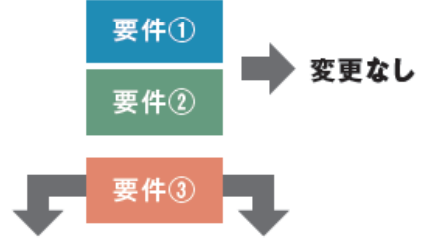
要件③
平均給与等支給額が前年度を上回る

給与等支給額
継続雇用者人数 → 前年度比UP

給与等支給額の増加額の10%を
税額控除



改正後

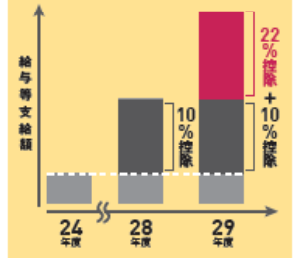
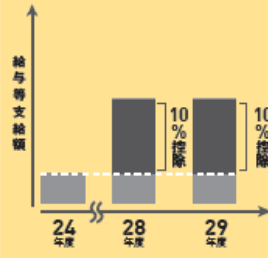


賃上げ率 2%未満

賃上げ率 2%以上

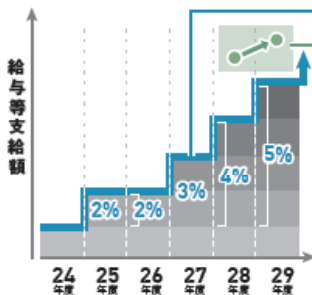
変更なし

前年度からの増加分は
22%の税額控除



大企業（資本金1億円超）の場合

改正前



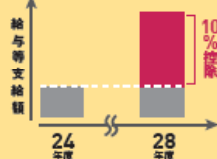
要件①
適用年度の給与等支給の総額が基準事業年度と比べて一定割合以上増加

要件②
給与等支給の総額が前年度以上

要件③
平均給与等支給額が前年度を上回る

給与等支給額
継続雇用者人数 → 前年度比UP

給与等支給額の増加額の10%を
税額控除



改正後



要件③
平均給与等支給額が前年度比2%以上増加

給与等支給額
継続雇用者人数 → 前年度比2%以上UP
※前年度比2%未満の増加では税額控除不可

前年度からの増加分は 12%の税額控除

